様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

姫島村創業支援事業補助金交付申請書

姫島村長　　　　　　　　殿

申請者　住所

氏名

法人その他の団体にあっては、その名称及び所在地並びに代表者の氏名

　姫島村創業支援事業補助金の交付を受けたいので、姫島村創業支援事業補助金交付要綱第６条の規定により申請します。

１　補助対象事業の目的及び内容

２　交付を受けようとする補助金の額　　　　　　　　　　円

３　補助対象事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

４　添付書類

　　⑴　事業計画書

　　⑵　市町村民税完納証明書

　　⑶　姫島村暴力団排除条例に基づく誓約書

　　⑷　創業支援事業に係る誓約事項

⑸　住民票の写し（申請者が個人である場合に限る。）

　　⑹　法人登記事項証明書（申請者が法人である場合に限る。）

⑺　税務署に提出した開業届出書の写し（申請者が創業後の個人である場合に限る。）

　　⑻　その他村長が必要と認める書類

別紙１

創業支援事業補助金 事業計画書

**（１）申請者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

**①申請者**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名  （代表者氏名） |  | | | | 性別 | □ 男  □ 女 | 生年月日  （年齢） | □大正　□昭和　□平成  　　　年　　月　　日（　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－ | | | | | | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員  □2. 個人事業主 □3. 会社員  □4. 専業主婦・主夫  □5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ  □6. 学生  □7. その他（　　　　　　） |
| T E L | (自宅又は事務所) | |  | | |
| (携帯)※必須 | |  | | |
| F A X |  | | | | |
| E-mail |  | | | | |
| 申請者の  経　歴 | 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |

**②実施形態**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 年　　月　　日  （補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。） | | | | 法人名  （屋号） |  |
| 事業所開設予定日 | 年　　月　　日 | | | |
| 事業所所在地  （予定地） | 〒　　　－ | | | | 事業形態 | □1. 個人事業  　┗□ 補助事業期間中の  法人化も検討している  □2. 会社設立  ┗□2-1 株式会社  □2-2 合名会社  □2-3 合資会社  □2-4 合同会社 |
| 賃貸借契約日 | □契約済　□契約予定  　　年　　月　　日 | | | |
| 本店または  主たる事業所の所在地 |  | | | |
| 資本金又は  出資金  （会社・組合） | 千円  （うち大企業からの出資：　　　　千円） | | | |
| 役 員 ・  従業員数 | 合 計 | 名 | 内 訳 | ①役　員：  （法人のみ） | 名  (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) | |
| ②従業員： | 名 | |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 名 | |
| 業　種 | | |  | | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称： | |  | |
| 取得見込み時期： | |  | |

**（２）事業内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は

適宜広げてください。複数ページなっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業の具体的な内容**（創業済みの場合は、事業の沿革・状況も記載） |
| **②本事業に取り組んだ動機** |
| **③将来の展望（成長戦略）**特に下記の点につき、項目ごとに整理して、できるだけ具体的に記載してください。  **【概要】**  **【新規性・独創性、競争優位性】**    **【販路、主要取引先等】**    **【その他（事業に係るリスク、長期的な成長ビジョン等）】** |
| **④本事業の経験、知識、人脈、熱意（経営理念）** |
| **⑤本事業が地域に及ぼす影響（地域貢献）** |

**⑥本事業全体に係る資金計画**【新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての

資金と調達方法を記載してください。】 　　　　**（消費税込、単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | | 金額 | | | 調達の方法 | 金額 | |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | | | 自己資金 |  | |
| 金融機関からの借入金  （調達先） |  | |
| その他（親族からの借入金等）  （内容） |  | |
| 設備資金の合計 |  | | |
| 運 転 資 金 | （内容） |  | | |
| 補助金交付希望額  （(３)経費明細表(B)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。） |  | |
| 運転資金の合計 |  | | |
| 合　　計 | |  | | | 合　　計 |  | |
| **【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】**  □ 既に調達済み  □ 補助事業実施期間中に調達見込みがある  □ 将来的に調達見込みがある | | |  | **《補助金交付希望額相当額の手当方法》**（単位：千円） | | | |
|  | 方法 | | | 金額 |
|  | 自己資金 | | |  |
|  | 金融機関からの借入金  （調達先：　　　　　　　　） | | |  |
|  | その他（調達先：　　　　　 　　　） | | |  |
|  | 合計額（(３)経費明細表(B)の額と一致） | | |  |

**⑦実施計画**計画達成に向け取り組むべき実施項目を具体的に記載

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 | 実施時期  （年・月） | 実施項目 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |

**⑧売上・利益等の計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 （　年　月～　年　月） | ２年目 （　年　月～　年　月） | ３年目 （　年　月～　年　月） |
| ①売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ②売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ③売上総利益  (①-②) | 千円 | 千円 | 千円 |
| ④販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑤営業利益(③-④) | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑥営業外収益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑦営業外費用 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑧経常利益  （⑤+⑥-⑦） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) |
| 積算根拠  別紙資料添付も可。 |  |  |  |

**（３）経費明細表**（「（２）⑥本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。

**（単位：円、消費税込）**

**↓補助金交付希望額は、１，０００円未満切り捨て**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費　目 | 経　費 | 補助率 | 補　助　金  交付希望額 | 「経費」に係る積算基礎等 |
| ①事業所等  賃借費 | 賃借料 |  | 1/2 |  |  |
| ②事業所等  整備費 | 外装工事 |  |  |  |
| 内装工事 |  |  |  |
| 設備備品 |  |  |  |
| ③検査・許  　可申請等  　に係る経  　費 | 法人設立等経費 |  |  |  |
| 商号登記等登録免許税 |  |  |  |
| 申請資料作成等その他経費 |  |  |  |
| ④販売促進  　に係る経  　費 | 広告宣伝費 |  |  |  |
| パンフレット・ホームページ等製作費 |  |  |  |
| ⑤システム  　構築費 |  |  |  |  |
| ⑥商品開発  　等に係る  　経費 |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  | 【補助上限額1,000,000円】 |  |

**（４）姫島村商工会加入状況について**

|  |  |
| --- | --- |
| 支援状況 | □既に加入している　　□今後加入予定である |

**（５）他の補助金・助成金等の交付状況**（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜**本事業に**ついて交付される（予定含む）補助金等＞   |  |  | | --- | --- | | ①補助金・委託費名称 |  | | ②事業主体(関係省庁等) |  | | ③実施時期/補助金等金額 | /　　　千円 | | ＜**過去に**受けた補助金等の実績＞   |  |  | | --- | --- | | ①補助金・委託費名称 |  | | ②事業主体(関係省庁等) |  | | ③実施時期/補助金等金額 | /　　　千円 | |

**（６）必要（添付）書類**

・各経費の見積書の写し又はそれに代わるもの

・事業所の場所が分かる地図、既に事業所の賃貸借契約を結んでいる場合は、その契約書の写し

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、姫島村が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私及び私と同一の世帯を構成する世帯員が姫島村と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　私及び私と同一の世帯を構成する世帯員は、次のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている団体

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有する等社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

　姫島村長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

創業支援事業補助金の交付申請に関する誓約事項

１　姫島村創業支援事業に関する報告及び立入調査について、姫島村から求められた場合には、それに応じます。

２　以下の場合には、姫島村創業支援事業補助金交付要綱に基づき、創業支援事業補助金の全額又は半額を返還します。

（１）虚偽の申請等をしたことが判明した場合：全額

（２）創業支援事業補助金の申請日から３年未満に事業活動を停止（廃止）した場合：全額

（３）創業支援事業補助金の申請日から３年以上５年以内に事業活動を停止（廃止）した場合：半額

３　事業活動にあたり村長から指示がある場合は、従います。

４　この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）について、当該交付年度

内に完了すること。

上記の内容について、誓約します。

　　　　　　　年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　名